

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

— 生活援助システム・モデルの実践への適用 —

太田 義弘

1. はじめに
2. ソーシャル・ワーク調査と本研究方法
3. 実証研究の目的と意義
4. クライエント生活援助システムとそのモデル
5. 事例の概要とその経過
6. 情報処理と援助活動過程の展開
7. おわりに

1. はじめに

戦後40年を経過したわが国の社会福祉が、今日の変動する社会的状況の中で転換期を迎えている。それは二通りの意味でわれわれに重大な課題を提起している。混乱した戦後の国民生活の回復と援助、安定を目指して整備されてきた社会福祉の制度が、今や相対的な生活水準の向上と国内・国際的な社会・経済状況の変動によって、その所期の目的に合致した形態で運用することに限界や疑問が生じてきている。そこから一つは、転換期の社会福祉を実状に則して改革しようとする気運が高まり、社会福祉制度の見直しと再編成が模索されつつあることである。今一つは、制度改革に対応した実践活動の展開を、どのように推進するかという内容とその実効の課題である。前者は、いわゆるハード福祉ともいえる課題であり、後者は、ソフト福祉の課題であるといえよう。

社会福祉に対するわれわれの姿勢が終始一貫してそうであったように、時代の変遷に対応して社会福祉制度の改革を断行すれば、即刻血の通った社会福祉行政と実践とが可能になるという錯覚がある。確かにハードの側面が改革されることの意味は重大である。だがしかし、制度は人間にある目標への行動、つまり機能を期待した条件を付与することに

はなるが、制度が人間の行動を、その目的にかなったように統制・操作できるものではないことを改めて自覚しておく必要がある。したがって制度改革の視野に、この人間に対してどのようなアプローチをするかという課題を十分に考慮した展望をもたねばならない。

この後者の視点も、今後おそらくソーシャル・ワーカーの専門職制度の改革として課題にされることであろうが、しかし専門職業者の実践活動を職業制度として制度化すれば、専門性が自動的に確立するという単純なことがらではない。専門性とは、職業制度を前提にしたソーシャル・ワーカーのまさに内発的な専門的規範そのものであって、外圧によって制度化されるような行動基準ではない。ソーシャル・ワーカーの専門性に関するこことはいえ、結局それを制度改革というハードの課題として扱うことの意味を十分に理解するとともに、そしてそれが、専門性発現への条件整備をしているに過ぎないことを改めて認識しておく必要がある。専門職業の内実をどのように科学化・専門化するのかというソフト側面の課題は、まさにソーシャル・ワーカー自身に今問われている課題なのである。

社会福祉の転換期とは、一方では危機に直面している制度としての社会福祉を、社会の発展と人間生活の進歩に対応して改革しようすることと、他方ではソーシャル・ワーカー自身の専門性の根底にある行動規範としての社会的自律性 competence をいかに形成していくかという課題を意味している。それはハード側面だけの課題ではなく、今こそソーシャル・ワークというソフト側面の真髄が問われている。そして旧態依然とした実践からの飛躍と脱皮をめざした転換の時期であると考えられる。

ところで制度としての社会福祉のようなハード福祉は、実体としての構造をもっているところから、目的を具体化した政策として理解されやすい性質をもっているため、いざ社会福祉の改革を模索するとなると、この側面が強調されすぎてきたことも否定できない。そして転換期に対するソフト側面からの危機意識がまことに希薄であったことも事実である。そこで本論考は、職業制度を肉付ける実践科学とその専門性の側面から、転換期の残された課題に肉薄・チャレンジしようと試みたものである。

本実証研究の骨子は、一連の継続研究を通じての理論を展開したもので、とりあえずソフト福祉の視点を中心としたものではあるが、究極的にはハード福祉への実践活動のフィードバックをも志向しようとするシステム的思考の展開を内包した遠大な発想をもっている。一連の「北星論集」^(注1) 第20・21・22・23号の論文の他諸論文からその意図を理解していただければ幸いである。

2. ソーシャル・ワーク調査と本研究方法

ソーシャル・ワーク実践をめぐる専門・科学性への実証研究の歴史は、長いものではないが、さまざまな試行錯誤的研究が重ねられてきた。一般に Social Work Research といわれるものには、種々な目的からなる独特な調査方法がある。わけてもケースワークの効果測定についての実証研究には、われわれ示唆されるものが多い。そこでこれらの調査方法に対して、本生活援助システム・モデルという情報処理を中心とした調査方法が、どのように類型化した範疇に位置づけられるものなのかを明確にするとともに、その構成や目的、特徴を整理して解説をしておきたい。

ソーシャル・ワーク調査についてグリーンウッド Ernest Greenwood は、「調査とは、知識を探究するために標準化された手順を活用することと定義できる」と、その概要を指摘している。その目的は、「科学的手法の応用を通じて疑問に対する回答を見出すことである」と考えられる。^(注2) そして(1)観察、(2)仮説の形成、(3)推論、(4)実証と進められるのが一般的である。特にソーシャル・ワーク調査といわれるものは、ソーシャル・ワーク実践における実証研究として、一般に実践的な問題から着手され、実践への計画やプログラムの遂行に活用される知識を生み出す目的をもっているといわれ、基本調査 basic research (or fundamental or pure research) に対して応用調査 applied research と呼ばれている。^(注3) ソーシャル・ワーク調査としてケースワークの効果測定の課題は、このような流れの中に位置づけられてきた。

歴史的には、Community Service Society of New York の実施した Distress Relief Quotient (DRQ) といわれるこの分野における古典的な

調査方法から出発した。これはケース記録から、クライエントの抱える問題に対して、その解消率をケースワーカーの判断に基づき査定したデータを比較考察したものである。この DRQ をダラードとモウラー John Dollard and O. H. Mowrer とが用いて、ケース記録の分析からケースワークの効果を測定する手段を開発することになり、この課題への関心が高まってきた。

しかし何といつてもケースワークの効果測定に信頼性と妥当性の高い方法を開発したのは、コーランとハント Leonard S. Kogan and J. McV. Hunt らによる移動尺度法 Movement Scale であった。しかしその後、この方法による信頼性の検証や妥当性、特に予測的妥当性が考察されるようになり、さまざまな疑問や批判が出現することになってきた。一方でその画期的な方法にたいする評価とともに、他方では、総合的にみてクライエントが以前よりも良好に機能している結果は表示されるが、その機能の変容の経過を把握することができないし、さらにこの Movement Scale は、個人を対象にしているところから、家族ケースワークなどの場合には活用できず、結局尺度化された家族員個々の適応・変化の総計を評価することが、家族ケースワークの効果測定だと理解するような問題などが生じてきている。^(注9)

もともとソーシャル・ワーク実践への評価が、いかに至難のことであるかを念頭に、考察されなければならない前提になる問題が多々あり、ソーシャル・ワーク実践をめぐる調査は、これかららの課題として再考する必要に迫られている。その理由は、(1)に、信頼性・科学性・妥当性を至上命令としようとするところから、方法論の論理性は説得できても、結果的には、研究目的のための研究に堕してきたきらいがあること、(2)調査方法論への関心が強く、本命であるクライエント援助への実態に則していない現実が方法にみられること、(3)そのために調査手順や集計が繁雑であること、(4)データ収集はしたもののシステム的情報の処理ができていないところから、独立した測定項目の比較検討に終始していること、(5)したがって調査はするものの、ソーシャル・ワーク実践に有効なデータの提供をすることにはなっていないこと、そして(6)なによりも情報処理のためのコンピュータやプログラムの活用が、今まででは十分でなかったことなどから、調査を通じた情報処理に限界があることなどが指

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

摘できる。

科学的手法を用いた事実の解明に目的を置いた社会調査に対して、ソーシャル・ワーク・リサーチといわれるものは、どちらかというと実践的目的をもった調査であるが、後者を具体化しようと前述のケースワークの効果測定に種々の方法が開発されてきた。その第一の方法は、客観的、統計的手法を用いた調査で、先の DRQ などがその例である。第二の方法は、実験計画に基づく方法で、実験群と統制群との操作と比較から、効果を測定しようとするものである。クライエントに実験的な状況操作をすることには問題がないわけではないが、何んらかの基準との対比の中で効果を測定するということでは、有効な方法である。もう一つ第三の方法は、事例研究による効果測定である。これはチェック・リストを用いて処遇の結果を総合的に、しかもポイントを大雑把に判定するものである。統計的な手法を用いた緻密なものではなく、主観的なものではあるが、専門教育と経験のあるケースワーカーの評価に対する共通性への信頼を前提にした調査法である。

さて『生活援助システム・モデル』は、調査を通じての効果測定と、系統的に収集したデータを情報としてシステム処理をし実践過程に提供、援助へのアセスメント・プランニング・インターベンションなどの方法に直結するという目的と機能とを併有している構想である。その調査方法としての側面から、この生活援助システム・モデルは、元来固有な理論構想を開拓してきたものであるが、しかし前述の調査類型と対比して類型化すると、実験計画法の中でも特に单一事例実験計画法と、事例研究調査法との両特徴とを具備していると考えられる。

1970 年代前後になってから、クライエント援助への実践的課題を追求する方法論としてのリサーチ、^(注10) わけでも单一事例実験計画法が、その効果測定法として重要視されるようになり急速に発達してきた。ペア D. M. Baer やバーロウ D. H. Barlow ^(注11) らを始めとする研究がそれで、これらの研究動向から理解されるように、行動療法の方法論に関心を寄せ、軌を一にすることになってきた。したがってこの单一事例実験計画法は、主として行動変容アプローチの分野から発達し、統制群実験計画法とは異なって、クライエント個人を対象にして、一定の実験的統制条件を設定し、その変容過程と効果を客観的に評価する目的をもつ方法であると

いえる。

3. 実証研究の目的と意義

社会福祉のような社会科学における方法論として、説得力のある実践方法を解説するためには、一般的に実証研究をすることが極めて重要であり、改めてその意義を強調するまでもないことがあるが、本来実証研究を不可欠にしている課題を、筆者がここ数年にわたって理論的に考察してきたことには、種々の理由があった。それは、本研究が特殊な実証的考察をここで必要とすることの意味を解説することによって答えることができると思っている。

実証とは、ある事象や仮説について、事実とそれをめぐる事実関係から、それらを証明することであるが、特にソーシャル・ワーク実践にかかる実証研究とは、事実を知ることが目的ではなく、その目的がクライエント援助に直結して展開されるところに意義がある。したがって実証研究が、社会現象や人間行動についての理解や知識を深めることに終始するだけでは不十分である。実践という援助過程の展開に積極的にかかる方法を敷衍するものでなければ、その意義は半減するといわねばならない。

このような認識のもとに、システム的思考に基づく実践概念を情報処理モデルとしてまとめ、クライエントへの生活援助ためのソーシャル・ワーク実践過程に適用して実証的考察を進めようとするねらいをもっている。そこで改めて、この時点における実証研究の具体的な目的を次のように明確にしておきたい。

- (1) ソーシャル・ワーク実践とは、援助過程を科学的に考察することであり、その方法を実証的に解説すること
- (2) 理論的構想としてのクライエント生活援助システム・モデルの解説を事例を通じて具体化すること
- (3) 生活援助システム・モデルを活用することを通じて、クライエント援助への情報処理過程をシステムとして専門・科学化して提供すること
- (4) ソーシャル・ワーカーによる実践展開方法としての生活援助シス

事例研究によるソーシャル・ワーク実践

テム・モデルの妥当性と実用性を考察すること

- (5) 情報処理過程を通じて、実践への的確かつ迅速なシステム化された情報を提供すること
- (6) クライエントをめぐる生活状況をシステム化し、その情報をシミュレート処理することによってクライエントの生活を生態像として具体化すること
- (7) ソーシャル・ワーク実践活動過程の展開に対して、今後の援助内容や方法への示唆や焦点を浮彫にすること
- (8) 情報処理のために入力される諸データが、各々クライエントの生活状況を表示するアセスメント記録になること

などについての実証である。

それぞれの目的の意図するところについて少々付言をしておくと、まず(1)は、本論考全般にかかる目的である。実践を科学的に考察することは、過程研究をすることであるとの主張のもとに、それを考察する視点を長年にわたって理論的に模索してきた。理論のための理論ではなく、まさに実践のための理論を、それを具体化する実践方法を用いて実証することは、この構想の目的に対する大前提である。(2)は、モデルの事例的解説である。方法としての生活援助システム・モデル構想を事例に適用し、事例を通じてこのモデルの意図するところを解説することである。(3)は、事例の活用を通じたモデル展開の専門・科学性の解説である。このモデルの特性から、如何にソーシャル・ワーク実践の科学性や専門性を引き出すことが可能であるのか、システム的思考に基づく生活の生態的把握への情報処理方法を通じて、事例をこの視点より実証的に考察してみることである。そして(4)に、モデルの実用性と妥当性とを実証することである。この構想をコンピュータの情報処理機能を用いてプログラムとして具体化することを通じて、このコンピュータ・ソフトの実用性と、クライエントをめぐる雑多な情報を如何にシステム化して処理するかについて、その方法の妥当性を検討してみることである。

つづいて(5)はシミュレーション・モデルの特性の解説である。雑多な収集された情報を、如何に迅速に、かつ目的に対して適正に処理をして、ソーシャル・ワーカーの実践への示唆とクライエントの変容への動機付けに活用するかという目的である。(6)は、クライエントの生活像のシス

テム的具体化である。クライエントの生活を、人と環境との統合的全体性 holism として構造・機能・変容状況を可視的にグラフィック化して把握できるようにしようと試みたものである。(7)は、ソーシャル・ワーカーの専門性、方法としての過程展開に対応した情報の提供である。コンピュータが、ソーシャル・ワーク実践の専門性や科学性を維持するわけではない。情報を収集し、システム的な類型的処理をし、評価を加え、判断し、そして援助をするのは、まさにソーシャル・ワーカーの専門性以外の何ものでもない。その専門的援助展開過程へ、系統的に処理した適切な情報を提供することである。そもそも一つ(8)に、収集された情報は、クライエントの生活状況を表す記録になる。『クライエント生活援助システム・モデル』としてチェックリストに査定する評価は、ソーシャル・ワーカーが、その時点で認識しているクライエントの生活実態を表示する評価記録そのものという意味をもつてゐるといえる。

いよいよソーシャル・ワーク実践に対する実証研究という研究の集大成を目前にして、さまざまな感慨が脳裏をかすめる。とりわけ社会福祉のような学問領域に、本当に歯切れのよい説得力のある実証研究が成り立つものかどうかという基本的な疑問や課題がいくつかある。自然科学のような客観性や絶対性が支配する因果関係の明確な事象の解明とは異なり、社会福祉は、常に相対的である社会事象を考察する社会科学と、そこで価値や思想に動機を得て行動する人間についての人間科学あるいは行動科学との統合の上に考察されることがらだからである。

これらの大前提から実証研究の特殊性に対する共通理解が必要である。その第一は、触れてきたように真に人間と社会についての実証研究が可能なのかという疑問、しかしこれはもう克服されたものでなければならないはずである。そこで第二に、人間科学や社会科学における実証は、実証者の科学的信念とそれに基づく方法を大前提にしており、これへの疑義を不問にして実証内容を検討・評価することはできないということ、しかし真意の理解できない批判のための批判も少なくない。したがって第三は、実証結果の相対的理解の必要性で、事例研究などからある程度普遍化できる課題も、実証者の固有の観点に立脚した実証であることを失念して理論化・絶対化してはならないこと、第四に、それは極論すると基本的に実証者の観点や論理性を支持するか否かの人間性や思

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

想性を問う課題でもあるということ、そして第五に、視点や方法手続を客観性と称し絶対化して批判するのではなく、むしろ固有の方法論の特徴を理解・評価することから、建設的な批判をする必要性が指摘されよう。

誤解があつてはならないが、科学的方法論が不要だと主張しているわけではない。事実に迫ろうとする一つのアプローチとして、その方法のもつ固有な特徴を十分に評価する必要があるということである。このような認識のもとに実証研究とは、第一に、人間と社会の現実である実体（実存）に可能な限り近づこうとすることである。第二に、実証方法の客観性は重要な課題ではあるが、それが目的ではない。事実に則した必要な事象のシステム的解明が目的である。第三に、批判への防衛、実証のための実証ではなく、何よりもクライエント援助に有効な生きた資料を提供することが重要な役割である。そして第四に、ソーシャル・ワーク実践方法そのものの専門的、科学的展開を具体的に実証することでなければならない。

人間と社会について、何如なる仮説と視点から、それらを考察するのかという認識論の相違が、方法を全く変えてしまうこともある。もともと人間と社会とを如何なる構造や部分に分解し、再構成しようとも、それらに近づくことはあっても、それらを絶対的かつ究極的に解明・解説できる理論や方法は存在しないという大前提を再認識する必要がある。人間科学や社会科学に自然科学的な客観主義や、方法論をそのままもちこんで評価することは、批判のための批判に過ぎない。科学主義あるいは客観主義と称して、考察が詳細になればなるほど、方法が論理的であればあるほど人間理解が適正になると信じることには問題があるといわねばならない。

クライエント生活援助システム・モデルは、このような批判や疑問に応えようと、独自な視点から構成された理論と実践への有効な情報処理、その成果の提供と活用とを期待した目的から構成されている。そしてそれを事例を通じて克明に実証しようとするのが、本論考の目的である。

4. クライエント生活援助システムとそのモデル

この構想については、機会あるごとにその解説を試みてきたところであるが、何分にも遠大な基礎理論と実践のために適用した複雑な応用理論を必要とするため、それらへの理解と一貫性、整合性への理解を深めていただくなためには、折りに触れ蛇足とも思える言及を重ねることが必要だと考えている。前述の一連の北星論集や注記した拙論のなかでも、特にソーシャル・ワーク理論とシステム理論について^(註12)は、『ソーシャル・ワーク実践システムとプロセス展開』及び『ソーシャル・ワーク実践をめぐるシステム的思考とその方法』^(註13)とを参考願いたいし、それらを応用した実践理論や方法については、『ソーシャル・ワーク実践過程への情報処理とその意義』^(註14)を今一度参考願いたい。

この『クライエント生活援助システム・モデル』と称する構想は、ソーシャル・ワーク実践への基礎から応用にいたる理論を背景に、コンピュータの情報処理機能を活用して、実践の科学化・効率化・適正化と専門化を前進させようとする目的に沿った研究である。この目的を理論に則して具体化したのが、クライエント援助をめぐる情報のシミュレーション処理である。このアプローチは、クライエントに対して迅速かつ最適な援助ができるように、クライエントと共にソーシャル・ワーカーの判断と行動に役立つ生活システム情報を収集し、分析・処理をして提供することである。

第1図のごとくクライエントの生活とそれをめぐる援助環境の全体像を、システムという holism 統合的全体性をなす実体として把握しようとするものである。そのために実体を、構造・機能・変容（過程）からなる三要素に便宜的に分解しながら、しかしそれらのシステム関係から情報を処理し、クライエントの生活の実体特性を、その生ざまにもっとも近似した概念で把握しようとする生態学的視点をもったアプローチである。この図表は、その第一要素である構造特性をみるために、生活援助へのシステム関係を構造的に範疇化したもので、システムという holistic な概念の一部を表示する構造図である。各構造の統合と分割の構成関係が、これから理解できると思う。

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

つづいて機能特性については、この概念を可視的な方法で具体化しようとしたものが、第3図である。機能とは、システム関係を構成する要素間の結合がもたらす独特な働きとその結果を意味するが、構造概念の具体性に対して、機能は構造と構造との結合関係からもたらされるダイナミックスという抽象概念である。そこでこの機能を、情報として収集するように目的化された因子構造の評価から収斂するシミュレーション・プロセスによって把握しようとするものである。そして機能特性を計数値に抽象化し、その特性をレーダー・チャートでグラフ化したものがこれである。特に第3図は、8構造からなる生活援助システムの機能を表示しており、第4図から第11図は、その下位構造である32指標の機能構成を表示したものである。

構造特性が、システムの枠組みを具体化する静的特性をもっているのに対して、機能特性は、システムの作用を抽象化する動的特性をもっている。そしてもう一つ変容特性については、これら両特性の時系列変化を考察することから、その特性を把握することが可能である。変容特性とは、クライエント援助という目的をもった生活システムの構造とその機能の変化、つまりクライエントの成長・発達あるいは課題解決への前進・援助の過程を意味している。第3図から第11図に至るレーダー・チャートの一次入力図形から三次入力図形への変化が、システムの変容状況を示しているといえる。一次から三次に至るシステム構造とその機能項目の差異数値の大小が、援助過程におけるシステム関係の時系列変化を表示していることになる。

クライエント生活援助システム・モデル構想は、このようにクライエントの生活を援助する目的をもった状況のシステム的理解のために、緻密な情報と適正に処理されたデータを駆使して、次のソーシャル・ワーク実践活動への具体的示唆と積極的展望を得ようとする情報処理方法である。

以下、事例研究を通じて、このモデル構想についての意義や方法さらに手順や効果などを実証的に考察してみたい。

5. 事例の概要とその経過

本事例は、S市にあるA病院にて、9ヶ月にわたる入院生活と退院後も通院中であるクライエント A. A. (41歳・主婦) さんと家族に、同病院の精神医学ソーシャル・ワーカー PSW が、援助を継続して展開してきた実践の過程を、本モデルに適用して検討したものである。数10事例に及ぶパイロット調査の中から本事例を考察対象に取り上げた理由は、担当のPSW が、この実証研究への積極的協力を意図した実践活動を意識的に進めてくれたことと、他方では、援助経過からご理解願えるように、ソーシャル・ワークの実践特性がよく活動内容に表現され、しかもクライエントの生活システムの変容が比較的顕著で考察を加える素材を多大に含んでいると評価できることからであった。

クライエント生活援助システムという援助理論構想の具体化のためにコンピュータによる情報処理機能、特に精神障害者モデルとして作成した『シミュレーション・モデルA』と称するソフトを活用して考察を加えた事例である。入院後まもなくのインターク段階におけるアセスメントのための第一次入力から、約8ヶ月後の第三次入力時点での情報処理を中心にして、PSW の対応とクライエントと家族、さらにそれをとりまく状況や環境の変容を検討し、本モデル活用の可能性や問題を実証的に考察したものである。

I クライエントの概要

昭和60年5月30日受付

氏 名：A. A. (主婦)

住 所：E市W町 (自己所有の土地と家屋)

生年月日：昭和19年10月生まれ (41歳入院時)

学 歴：高等学校卒業

病 名：精神分裂病

入 院：昭和60年6月7日 医療費区分 国民健康保険

病 歴：昭和52年発病 同年10月より入院

昭和53年4月に退院 以降8ヶ月ほど通院

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

その後は軽快し服薬その他の治療も受けず再発時まで推移

家 族：夫 A. J. 48歳 廃品回収業（元大工）
長男 A. K. 19歳 自動車修理工見習
次男 A. D. 17歳 高等学校2年（定時制）家業の手伝
長女 A. N. 13歳 中学校1年生

II 主訴及び家族の生活概況

相談理由：受診理由は、発病時と類似した症状（支離滅裂な言動、睡眠障害、家族への乱暴、器物の破壊、徘徊、家計の濫費など）の再発が目立つようになり、夫に同伴されて受診する。発病による初回受診・入院の医療機関はB病院であった。
本医療機関の方針として受診に先立って、必ずPSWがインテーク面接を実施し、医師に情報を提供することになっている。

生活状況：夫は元大工であったが、昭和47年に独立をして廃品回収業を始める。

その一年後のオイルショックで事業が下降の一途を辿り、借財の返済も予定通りに進まず、未だに状況の好転が期待できない。

経済的には非常に不安定な生活が10年余り継続している。
家族関係は、不況と呼応しての危機状況に追撃ちをかけるような妻の発病、末娘が4歳、二人の小学生をかかえた中での入院から、大混乱し、その余波が息子達の今日の生活状態にも及び、家族関係に凝が堆積したまま、中学校卒業後も不安定な就業状態が続いている。

近隣生活も仕事の排出する騒音、廃棄物の保管や処理をめぐって孤立しており、このまま放置することのできない状況にある。

III 状況の推移と援助経過

60.5.30. 夫に促されて二人で来院、PSWのインテーク後に受診、本人の了解を得て、初発時受診のB病院と連絡し、情報収集

の可能性を見出す努力をすることにする。

60. 6. 7. 調査結果及び医師による診断結果は、前記病名の通り、即刻入院治療を奨める。本人は、ほとんど病識がないが、夫の説得で入院に同意し、帰宅して早速準備、即日入院をする。
60. 6. 21. インテーク段階での情報（入院以来4回の面接、2度にわたる家庭訪問を通じて家族全員と面接をし、一応の情報を収集する）を第一次データ調査票に記入する。（これを処理したものが第3図以下の第一次情報処理データである）
60. 6. 29. クライエント生活援助システム・モデルで処理した情報を研究会にて検討した。第一次処理データからクライエントの生活像を具体的にシステム化して把握する。（その概要是、次章の援助活動過程の展開を参照）
60. 7. 3. 医師・看護士・看護婦・OTらとクライエントの生活をめぐるシステム状況の特徴について、本モデルを用いて概要を解説し意見を交換する。
60. 7. 8. 一ヶ月余りの入院で、本人の病状もやや安定し、自らの入院治療生活の見通しや、そのことに対する家族や家庭への懸念と配慮を示すようになる。治療や今後の援助について本人とも話し合う。
60. 7. 11. 研究会にて、6月に第一次処理をしたデータを再検討し、本人や家族、その他生活状況の変化に対応して、可能性のある状況の好転への期待を予測しつつ第二次仮定入力を行う。（シミュレーション・プログラムの不備から期待するほど画期的な示唆を得るまでには至らなかったが、幾つかの今後の援助計画に重要な根拠を得ることができた）
60. 7. 12. 第二次仮定入力結果と実状からPSWは、当面家族援助に焦点化する実践計画を立案し、医師・看護婦らと協議し、家族を含む具体的援助計画についての合意を得る。（理由は、再度にわたる母親の入院を子供達が深刻に受けとめており、精神障害に対する家族としての危機意識から援助を切望していることによる）

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

60. 7. 13. 家族全員が、交代で週一度必ず面会にくることになる。同時に PSW との家族面接を始める。
- 本人は、家族の面会に励まされ、家庭のことは放念して自分の入院生活を覚悟しているようである。院内の集団での治療プログラムにも積極的に参加し、8月の行事への準備を積極的に手伝うようになる。
60. 8. 10. 病状は、徐々に安定して軽快の方向に推移してきている。
- 夫に、月一度の精神障害者家族会への参加を奨める。役員の方から誘いかけてもらうように依頼しておく。家族、特に子供達へのアプローチは、このところ PSW によるスーパーバイズのもとに実習生に担当してもらっている。
60. 9. 13. 先日夫が、家族会に初めて出席する。同じ境遇にある人びとの長年のもっと深刻な状況を知り、予想もしなかった刺激と励ましを受ける。妻の社会復帰への可能性にも明るい展望をもったようで、息子達にも参加を促すようにしたいと考えている。
60. 10. 26. 10月初旬札幌市にて全国精神障害者家族会連合会の全国大会があり、それに参加、多くの仲間がいることを実感すると同時に、障害者に対する家族の役割の重要性を認識してくれる。実習生が、その後もボランティアとして家族援助に協力を継続してくれている。
60. 11. 22. 連休で二日間の外泊が認められ、家族が迎えにくる。時折心理的な動搖から身体的な苦痛を訴えることもあるが、このところは順調に症状が軽快・消失してきている。
60. 11. 27. 本人より、久し振りでの自宅における一家団らんの様子、入院で家族に迷惑をかけているが、家族の成長ぶりを実感している。特に二人の息子が、来年に向けて一大決心をしているようである。夫も今の事業を清算して、転職を考えているようである。冬期間は、例年収入が激減するが、今年のこの業界はとても不況であるし、今が人生の転機だと考えているようである。本人も夫の心境に賛成している。
60. 12. 7. 夫は、家族会で信頼できる友人を得たようで、熱心に参加

しようとしている。転職についての相談をしている。土地と家屋を処分して借財を清算してS市に適当な家を探したい。多分いくらか残金は期待できると思うし、最近は建築の仕事が年中あるので、元の技術を生かして大工に戻って十分生活していくと思う。展望のない事業に苦労をするよりは、少し気楽に確実な仕事をして、家庭を大切にしたい。次男も転居すると将来の見通せる仕事につきたいと考えている。

60. 12. 26. 家族とともに年末年始の本人の一時帰宅、病状や退院の見通し、今後の生活などについて話す。中学校一年生の娘が主婦代わりで家事をつとめ成長したこと、長男が仕事と家庭に対する責任と自覚を深め、生活態度に顕著な変化を示し、家族、特に母親への暖かい心づかいをしていることなどから家族関係の急速な好転・結束が実現してきている。
61. 1. 7. 無事に正月休みを自宅で過ごし、元気に院内生活に戻る。退院する時を転機に家族が再出発する決心を全員でしてきました。6ヶ月も入院していると何となく以前の生活を忘れてしまって、家族の気づかいもあってかお客様になってきた感じがした。自分の病気がまだ完治していないためか、家庭生活の実感がないという。早くその心準備をと希望をもちつつも焦燥感を見せている。医師の所見では、3月頃を退院の目途にして家庭復帰の準備をするようにと本人に伝えている。
61. 1. 20. 転居と転職のこと、新しい地域で近隣とも交流のある生活をすること、息子達の就職のためにも、妻のこれから療養生活のためにも、それを支える家族の再出発のためにもと大きな期待をもって一家で重大な決心をしたようである。先日の家族会に息子を連れてきている。
61. 2. 8. 入院当初の本人の症状は、ほとんど回復・消失し、家族や自己理解への洞察力も次第に回復してきている。後は家庭生活の責任を担うに十分な体力と気力を養う訓練をすることに少し時間が必要である。

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

家族にも、かつてと異なった雰囲気のもとに母親を迎える準備と計画が、次第にできてきており、雪解けの年度末をその機にしようと全員で努力を重ねてきている。

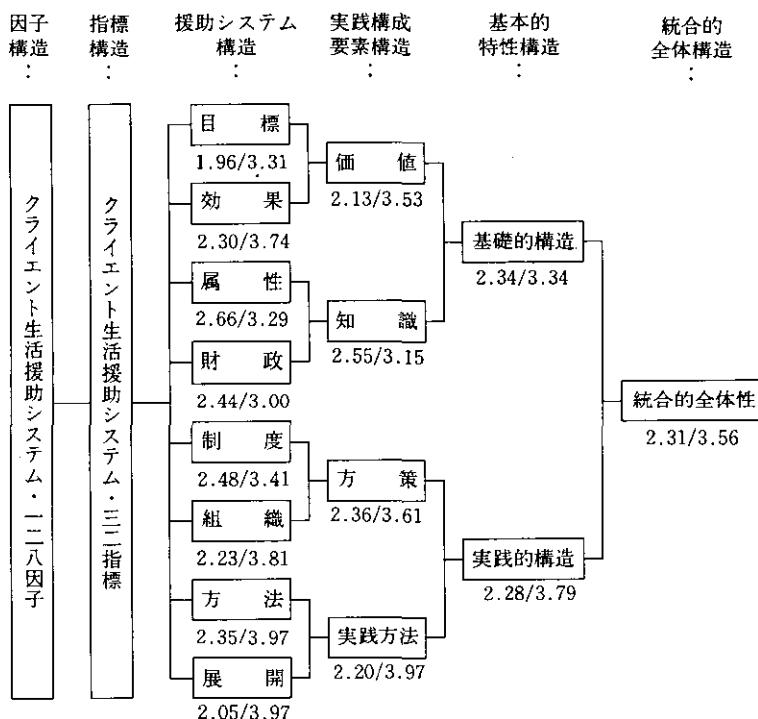
61. 2. 15. ソーシャル・ワーク援助に一定の終結の方向が展望されるようになってきたところで、第三次データを調査票に記入する。(これを処理したものが第3図以下の第三次情報処理データである)
61. 3. 15. 引越し居の準備もあるということと、病状は十分に回復していること、社会復帰の条件も内外ともに一応充足・整備できていると考えられるところから、めでたく退院となる。当分自宅療養のつもりで週に一度の通院と、回復者クラブへの参加を指導する。
61. 4. 5. S市H区の賃貸マンションに転居する。通院も便利になり、先に退院した入院中の友人の誘いもあって、回復者クラブにも期待をもって参加している。夫は、3月中旬より早速小さな工務店に大工として勤務することができるようになった。娘も、家事を母親と分担しながら、その地域の中学校に転校したところである。
61. 4. 23. 回復者クラブに参加した折に面接、その後は新しい生活と近隣関係に緊張をすることが多い。心労のためか逆に夜今は熟睡でき、特に不安はない。夫も、仕事が忙しく遅くなり、家族会にもこの月は欠席をした。しかし家族会や回復者クラブの友人は大切にしたいと思っている。土地と家屋を周旋屋に頼んで買手を探してもらっている。引合が二三あり、近日中に処分することができそうである。
61. 5. 7. 4月末に不動産の売却が終る。住み慣れた家を手放すのはつらいが、借財を返済して、若干まとまった資産が残る。これを手元に夫は、近年中に家を自らの手で新築したいと頑張っている様子である。次男も運送会社に就職が決まり、家族全員が忙しい毎日を過ごしている。
その後も時々相談室にPSWを訪ねてきては近況を報告してくれている。

6. 情報処理と援助活動過程の展開

本事例は、精神障害という困難な問題にもかかわらず、家族と本人の努力、それを援助しようと適切なアプローチを展開した PSW の専門性に支えられて、当面の課題解決が順調に奏効した例である。

さて『クライエント生活援助システム・モデル』は、第1図のごとく

第1図 クライエント生活援助システム構造とその階層性
及びシミュレーション・データ



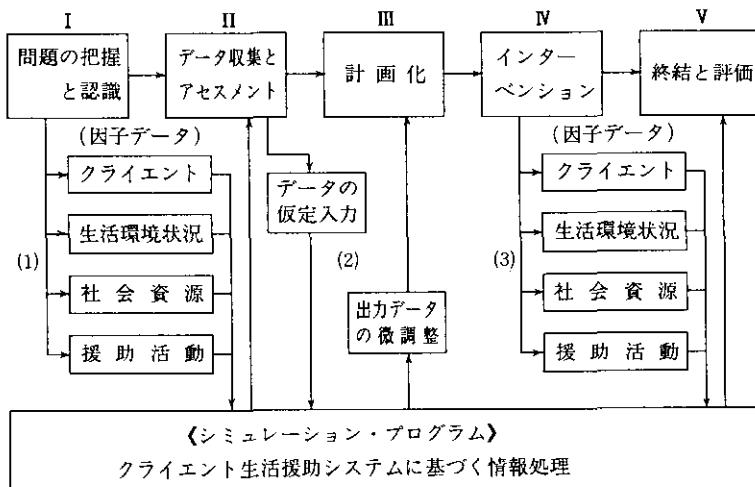
注 (第 1 次 处 理 デ ー タ / 第 3 次 处 理 デ ー タ)

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

クライエントとその生活環境への理解と援助活動を、適切に推進するために、それらをシステム的思考方法によって実体に則して生態的にとらえようとするものである。そのために『調査票』に基づいてシステム化された128因子からなる情報を、PSWが5段階〔5良好 4良 3普通 2やや不良 1不良〕で評価して収集することから始まる。そしてインテーク後の第一次データと、8ヶ月に及ぶ援助を経て一応の終結が摸索される時点での第三次データとを、それぞれコンピュータ・シミュレーション・プログラムによって情報処理した結果が、その図の下に標記した数値である。以下これらをグラフィック化した図表を用いて、その意味を解説してみたい。

PSWが、実践を5局面からなる援助過程として展開してきた経過と3回にわたる情報処理過程との関係を第2図と対応させて解説を加える

**第2図 ソーシャル・ワーク実践過程と情報処理
シミュレーション・プログラムの活用**



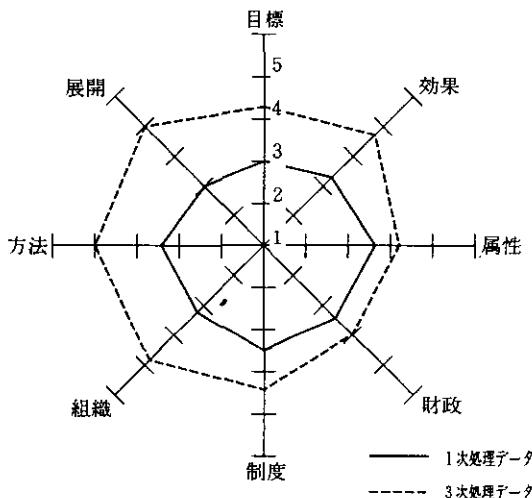
注 (1) 第1次処理
 (2) 第2次仮定処理
 (3) 第3次処理

と、まず I 局面の問題の把握と認識をする段階で得た雑多な情報をコンピュータ・シミュレーションによって(1)第一次処理を行なう。その結果から、II 局面のクライエント理解に必要な生活のシステム状況を表示するデータ収集とアセスメントが可能になる。これらの状況特性を理解しながら、クライエント援助への可能性を模索するために第一次処理結果をベースにして、(2)第二次仮定処理を行なう。これは現実的に改善の可能な部分的因子データをコンピュータ上に仮定入力することにより、システム状況の変化を把握しようとするものであると同時に、他方では状況改善のためにどのような部分の因子データが関与しているのかというシステム状況を、出力データの微調整を通じて模索することである。換言すれば今後のクライエント援助の方向に示唆を得、クライエントの現実から強化・改善の可能性のある因子を組み合せ仮定入力し、システム状況の変容を考察することである。この過程をモニタリング^(注15)と呼ぶこともできるが、その目的は、第一に、クライエントの生活状況の進展を引き出すために、生活システム状況の末端に如何なる変容が必要か、つまり変容を促進するシステム因子とその組合せを、このシミュレーション・プログラムに仮定入力することを通じて模索することと、第二は、その入力因子の微調整を通じてシステム状況の変容を考察しながら、そこに示唆される可能性のある有効な現実的方法を模索することである。^(注16)

これらの模擬実験作業によって、III 局面の計画化を現実的に具体化するための情報を的確に得ることが可能になる。そしてクライエントの状況特性に対応できる特殊な援助計画が策定できる。これはさらにソーシャル・ワーク援助の中心過程であるIV 局面インターベンションの展開そのものに、重要な具体的かつ現実的な情報を提供することになる。つづいてインターベンションの効果測定ともいえる(3)第三次処理が可能になる。これはインターベンション後のクライエントのシステム状況を表示するデータであると同時に、第一次処理結果と比較することによってシステム状況の変容、つまり援助過程そのものを評価するデータを提供してくれることになる。そしてこれらはV 局面の終結と評価へと過程を開拓するための情報処理に収斂され活用されていくことになる。

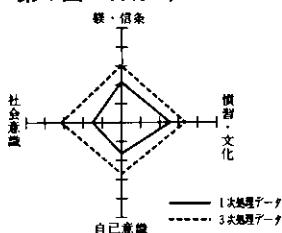
理論的な援助過程の局面展開と対応した本モデルの活用から、次にそ

第3図 生活援助システムの情報処理

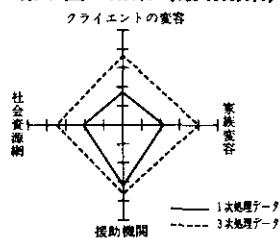


の過程を追いながらこの事例を考察してみよう。第3図の一次処理結果のごとく、このクライエントの8生活援助システム状況は、全般的にやや不良という劣悪な様相を示している。これを棒グラフで表すると第12図のごとく、属性（基礎的特性）がやや普通に近い状況にあるものの、目標（生活態度）は混乱して悲惨な状況にある。さらにこれらを下位システムである32指標構造で見てみると、属性では、固有の個別的条件はやや良好であるにもかかわらず疾病のためかパーソナリティや問題、心身の健康状態が劣悪な状況にある（第6図）。目標では、慣習・文化や職など所与の条件はいくらかでも普通に近いのに対して、自己や社会意識などは最悪の状態にあるといえる（第4図）。効果（援助効果）では、援助機関の努力にもかかわらず本人や家族の努力はほとんど見られない（第5図）。財政（生活の基礎的条件）では、生活状況は何とか維持されはいるが、経済感覚や家計維持・改善の意識は弱く、それが生活状況の悪化に拍車をかけている（第7図）。制度（社会資源状況）も、折角の社会資源が未活用のままである（第8図）。組織（社会生活関係）では、疾病について援助機関の助力を盛んに求めているが、PSWの活用をほ

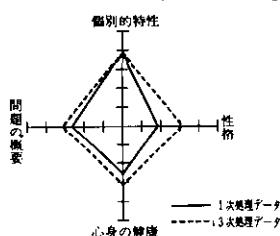
第4図 目標(生活態度)



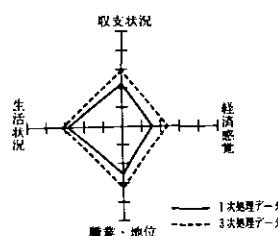
第5図 効果(援助効果)



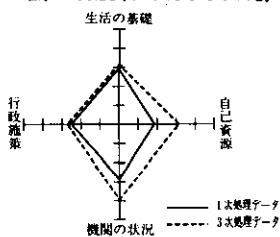
第6図 属性(基礎的特性)



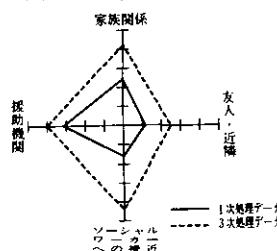
第7図 財政(生活の基礎的条件)



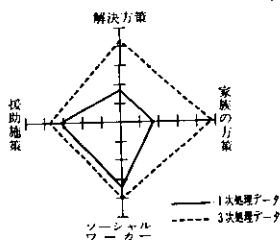
第8図 制度(社会資源状況)



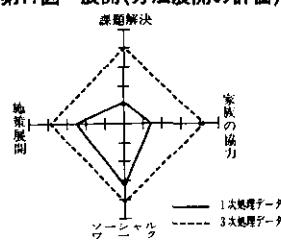
第9図 組織(社会生活関係)



第10図 方法(課題解決方法)



第11図 展開(方法展開の評価)



事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

とんど知らないし、友人や近隣とは断絶、家族も分裂に近い状況にある（第9図）。方法（課題解決方法）やその展開（方法展開の評価）については、PSWと医師が頑張っているだけで、本人や家族にその意識がないまま今日に推移している（第10図・第11図）ことが、これらの図表から簡単に理解できよう。

精神分裂病の再発にともなう受診より3週間ほど経過した時点（I局面）における第一次の情報処理結果から、このクライエントをめぐる生活システムのアセスメント（II局面）を次のようにすることができる。

- (1) 本人が疾病再発のための通常の社会生活の継続が困難である
- (2) 病状からくる問題状況を除くと、本人の社会生活を困難にする事由は特にない
- (3) 家族は、一応心身の健康を保っている
- (4) 家族としてのまとまりは、以前から欠けている
- (5) このところ家族が非常に混乱し、問題を感じている
- (6) 財政的には、苦境にある
- (7) 家業の継続が困難である
- (8) 医療機関に全面的に依存している
- (9) 問題と取り組む姿勢がない
- (10) 近隣関係が劣悪である
- (11) 社会資源が活用されていない
- (12) 医療機関に理解と援助体制がある
- (13) PSWが意欲的に機能している
- (14) PSWの援助には協力的である

ことなどである。

アセスメント（II局面）とは、ある事例の生成過程、要因の構造状態、そのシステム関係を理解することへの情報の系統的提供を目的とした認識過程である^{（註17）}ところから、診断・評価や一定の判断を下すことではないが、事実を克明に系統的に収集して事例をめぐるシステム関係を浮彫にする認識過程である。これらのアセスメントについて医師・看護婦・PSWなどでクライエントのシステム状況理解についての意見交換を重ね、次のような課題が提起された。

- (1) 本人の病状回復と同時にコンピテンス改善の可能性はあるのか

- (2) 家業よりの転職の可能性は考えられるか
 - (3) 家族の再統合と本人への支援体制の可能性はどうか
 - (4) 家族療法への参加の可能性はどの程度あるのか
 - (5) 近隣や友人関係の改善の可能性はあるのか
 - (6) 医療機関・PSW・その他の社会資源活用の可能性はどうか
- などの視点である。そこでこれらの可能性が改善されることによって、このクライエントの生活援助システムがどのように変化をするのか、早速この状況改善に関与すると考えられる因子データをコンピュータ上で操作することになる。

その結果から、家族への援助が効果的であること、本人への治療的アプローチの工夫が鍵になること、社会資源開発の可能性が必要であること、PSW の援助方法の改善にも大きな期待が寄せられることなどが示唆される。そこでこれらを念頭にインターベンションに向けての計画化

(III局面) を検討した結果

- (1) 家族援助に焦点化すること
 - ・夫を中心とする家族面接
 - ・家族によるクライエント理解の援助
 - ・転職の可能性を模索
 - ・三人の子供に家族再統合へのアプローチを推進
 - ・次男の就職先を開拓
 - ・末娘の家事分担への協力
 - ・精神障害者家族会への参加
 - ・居住環境の再検討
- (2) 本人への治療的アプローチについて
 - ・初発治療機関での情報を可能な限り収集
 - ・治療経過から生活療法としての集団生活療法への参加を推進
 - ・家族との合同面接
- (3) 社会資源の開発について
 - ・家族援助を通じての社会資源開発の具体化
 - ・本人のコンピテンス改善を通じての社会資源開発の具体化
- (4) PSW の援助方法改善について
 - ・医療をめぐる生活援助の追求

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

- ・家族援助へのインターベンション
- ・チーム医療としての生活援助の推進
- ・リハビリテーションへの布石と動機付け

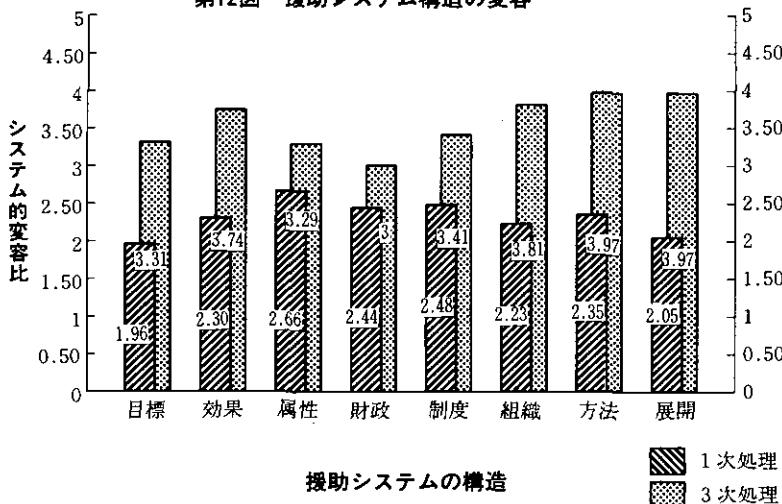
などの計画の策定と推進をクライエントと家族との面接、さらにチーム医療メンバーとの話し合いを通じて具体化することになった。

以降この計画にしたがって、7ヶ月にわたるインターベンション（IV局面）が積極的に展開され、その経過内容は前述の記録通りである。そして約9ヶ月を経て、症状が軽快し、家庭復帰の兆しが展望されるようになった時点で、第三次の情報処理を実施した結果、第3図～第11図に見られるようなデータを得ることができた。

まず第3図の第一次処理結果に比べ、第三次処理結果は、全般的に格段の変容を示している。属性・財政・制度など比較的固定性の強い援助システムは、僅かな改善ながら、流動性の強い方法・展開・組織については、画期的な改善・変容が見られる。目標（生活態度）について、所与の髣や慣習・文化に対して内発的な自己・社会意識の顕著な復元は、治療効果そのものを物語っている（第4図）。効果（援助効果）としては、家族の変容を頂点にしながら本人の変容を通じて社会資源ネットワークが効果的に機能してきている（第5図）。属性（基礎的特性）では、問題行動が緩解することから固有の性格が復元してきていること（第6図）、しかし財政（生活の基礎的条件）については、それへの意識がやや好転してきたもののまだまだ厳しい状況にある（第7図）。

さらに制度（社会資源状況）では、自助努力を反映した自己資源の改善と、それに対応して医療機関の制度を有効に活用している状況がうかがえる（第8図）。組織（社会生活関係）が、激変・好転している援助システムの一つである。内容はPSWへの接近と協働を頂点にして家族関係と友人関係の改善と構成に顕著な進歩が見られる（第9図）。何といつても最大の変容は、方法（課題解決方法）についてであるが、それは医師やPSWによる広く多彩な方法で援助が模索されたことによるものである。クライエントの生活の全領域にわたって、しかもクライエントをめぐるコミュニティづくりにまで視点を拡大し、まさにソーシャル・ワーク実践の発想がここで如実に実感できる（第10図）。そして次にその方法を実現する実践活動の展開（方法展開の評価）の飛躍的成果が、こ

第12図 援助システム構造の変容



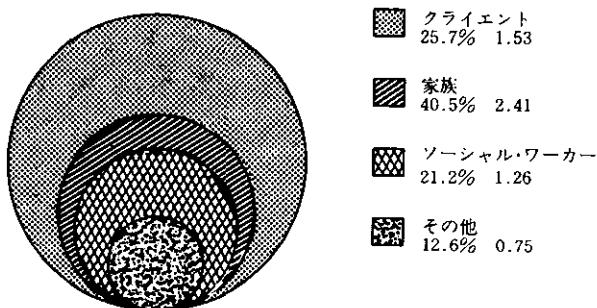
ここで裏付けされている。医師や PSW らに動機付けられた本人と家族の課題解決努力がそれで、本事例の圧巻といつていいであろう(第 11 図)。

最後に、二次にわたるデータ入力と情報処理結果から、本事例のシステム的特性を少し分析しておきたい。元来システムとは、分析的に思考することができない全体像をとらえる概念であり、分析的な部分に分割した概念で比較考察し、統合することは自己矛盾でもある。しかし前述したようにシステム的思考方法として、構造・機能・変容の視点からアプローチすることによって、システムという実体に近似した事象の把握が可能であり、正確さと妥当性、人間科学方法論の限界からの妥協の産物が、このような発想をすることになったといわねばならない。

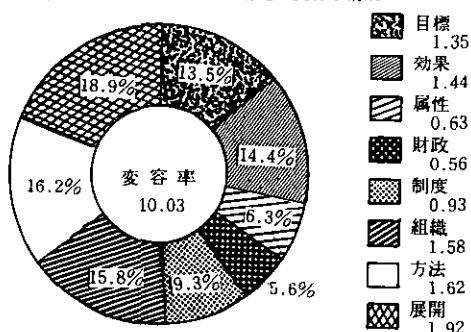
幸いなことに本事例は、類型化できる精神分裂病で、医師も自信をもってその軽快を予測していたし、本人や家族にそのことを伝え、治療への専心と協力を進言していた。先程のデータ処理結果から、まず第一の分析的視点は、状況改善への当該者の関与率についてである。家族の状況改善への関与率の高さが 40.5 %にも及ぶこと、それに加えてクライエントの努力 25.7 %と、何といってても PSW の有効な働き 21.2 %などを見逃すことはできない(第 13 図)。

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

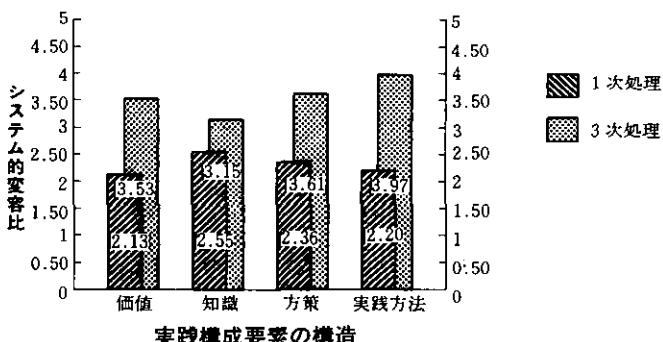
第13図 状況改善への関与率



第14図 援助システム構造の変容率構成



第15図 実践構成要素構造の変容

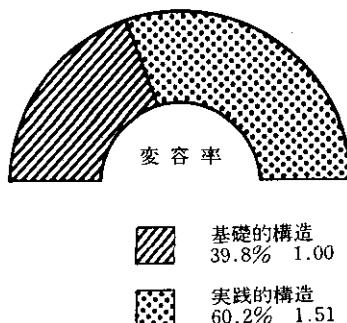


分析の第二視点は、8 援助システム構造の変容率である（第 14 図）。財政・属性の基礎的条件の変容が容易でないこと、そして方法・展開といったソーシャル・ワーク実践活動そのものの変容率が、全体の 1/3 強を占めていることからソーシャル・ワーカーの専門性を特筆しなければならない。

それらを統合した上位システムである第三視点としての実践の四大構成要素構造から見ると、それらの特性の変容は、第一次処理結果では基礎的な知識構造が他の構造よりやや優位なシステム関係を保持し、その機能を支えていたのに対して、第三次処理結果では実践方法構造の飛躍によって、方策構造が改善され、その成果が価値構造にまで変容をもたらしてきているシステム関係を、ここから理解することができる（第 15 図）。

さらに第四視点、そのまた上位システムである基本的特性構造では、3 : 2 の比率で実践的構造にシステム関係の優位さが表示されている（第 16 図）。いうまでもなく本事例の研究を通じて社会福祉におけるソーシャル・ワーク実践活動の重要性が改めて指摘できるところである。

第16図 基本的特性構造の変容状況



7. おわりに

事例の研究を通じて、このシミュレーション・モデルがどのように活用できるものなのかを指摘してきた。ソーシャル・ワーク実践過程の援助展開と対応して、三次にわたるデータ入力と情報処理、その各処理時点における結果のアセスメントとその活用などを、本論考の研究目的にそって実証してきたつもりである。情報処理過程の科学化と効率化、クライエントの生活像の具体化、クライエントの生活システムの理解、援助過程への適切な情報の提供、実践活動のシステム的手順の網羅、そして実践活動評価の記録などとして十分活用できると思っている。

しかし他方で、いくつかの課題を再認識させられている。マクロからミクロに及ぶソーシャル・ワーク実践過程の総合的研究の一端として、本論考はミクロのクライエント・システムに焦点化した実証研究であり、しかも精神障害者の生活援助という視点から対象を限定したシミュレーション・モデルを紹介している。多様化してきているクライエントの社会福祉ニーズに対応したこの種の情報処理モデルの開発も今後の課題であるし、個別の状況に対応できるシミュレーション・プログラムそのものの改良の必要性を痛感している。またマクロ・システム、つまり実践活動・行政・政策策定システムへのアプローチをどのように具体化するかなどが今後の課題である。

(1986.11.25.)

〔注〕

- (1) 拙論1『クライエント援助システムの展開』北海道社会福祉研究
第7号 北海道社会福祉学会 1986年
太田義弘・佐藤豊道編『ソーシャル・ワーク／過程とその展開』
海声社 1984年
- (2) Ernest Greenwood, "Social Work Research : A Decade of Reappraisal," Social Service Review 31 (September, 1957), p. 312.
- (3) Claire Sellitz, Marie Jahoda, and others, "Research Methods in Social Relations," rev. ed., 1959, p. 2.
- (4) Mary E. Macdonald, Social Work Research : A Perspective, in N. A. Polansky ed., Social Work Research, 1960, p. 3.

- (5) *Ibid.*, p. 3.
- (6) *Ibid.*, p. 4.
- (7) J. McV. Hunt and Leonard S. Kogan, *Measuring Results in Social Casework : A Manual for Judging Movement*, 1950.
J. McV. Hunt, Margaret Blenkner and Leonard S. Kogan, *Testing Results in Social Casework : A Field Test of the Movement Scale*, 1950.
- Leonard S. Kogan, J. McV. Hunt, and Phyllis F. Bartelme, *A Follow-up Study of the Results of Social Casework*, 1953.
- Ann W. Shyne and Leonard S. Kogan, "A Study of Components of Movement," in *Social Casework* 39 (June, 1958).
- (8) John Dollard and O. H. Mowrer, "A Method of Measuring Tension in Written Documents," *Journal of Abnormal and Social Psychology* 42, 1952, pp. 3-22.
- (9) 武田 建「社会事業調査とその問題点」関西学院大学 社会学部紀要 第 12 号 1965 年 69 頁
- (10) S. W. Bijou, R. F. Peterson and others, *Methodology for Experimental Studies of Young Children in Natural Settings*, *The Psychological Records* 19, 1969.
T. R. Risley, *Behavior Modification : An Experimental-therapeutic Endeavor*, in L. A. Hamerlynck eds., *Behavior Modification and Ideal Mental Health Services*, 1969, pp. 103-27.
- R. M. Browning and D. O. Stover, *Behavior Modification in Child Treatment : An Experimental and Clinical Approach*, Chicago : Aldine Atherton, 1971.
- R. D. Carter, *Evaluating Treatment Outcomes in Individual Cases, Manuscript*, Univ. of Michigan School of Social Work, 1972.
- C. E. Thoresen, *The Intensive Design : An Intimate Approach to Counseling Research*, Paper presented by at the meeting of the American Educational Research Association, Chicago, April 1972.
- D. H. Barlow and N. Hersen, *Single-case Experimental Designs*, *Archives of General Psychiatry* 29, pp. 319-25.
- M. W. Howe, "Casework-self Evaluation : A Single-subject Approach," *Social Service Review* 48, 1974, pp. 1-24.
- (11) 小松源助『ケースワークの評価』小松源助・山崎美貴子編 ケース

事例研究にみるソーシャル・ワーク実践

- ワークの基礎知識 昭和 52 年 300 頁
- (12) 拙論 2 北星論集 第 20 号 1982 年
 - (13) 拙論 3 北星論集 第 22 号 1984 年
 - (14) 拙論 4 北星論集 第 23 号 1985 年
 - (15) James Gripton, "Computerizing Your Practice," in Practice, vol. 6 no. 3, Winter 1983, p. 18.
 - (16) 前掲拙論 1 56 頁
 - (17) 前掲拙論 2 13 頁

北星学園大学文学部北星論集第24号正誤表

頁	誤	正
12	(本文 7 行目) 構造論	構造主義
26	(注(15)) The Little Flowers of Saint Francis	<i>The Little Flowers of Saint Francis</i>
〃	(注(19)) (ed) Robert Browning's Poetry	(ed.), <i>Robert Browning's Poetry</i>
〃	(注(21)) Robert Browning's Poetry	<i>Robert Browning's Poetry</i>
77	(本文 9 行目) 本人 <u>が</u> 疾病再発のため <u>の</u> 通常の	本人疾病再発のため通常の
81	(第13図)  クライエント 25.7% 1.53  家族 40.5% 2.41	 クライエント 25.7% 1.53  家族 40.5% 2.41